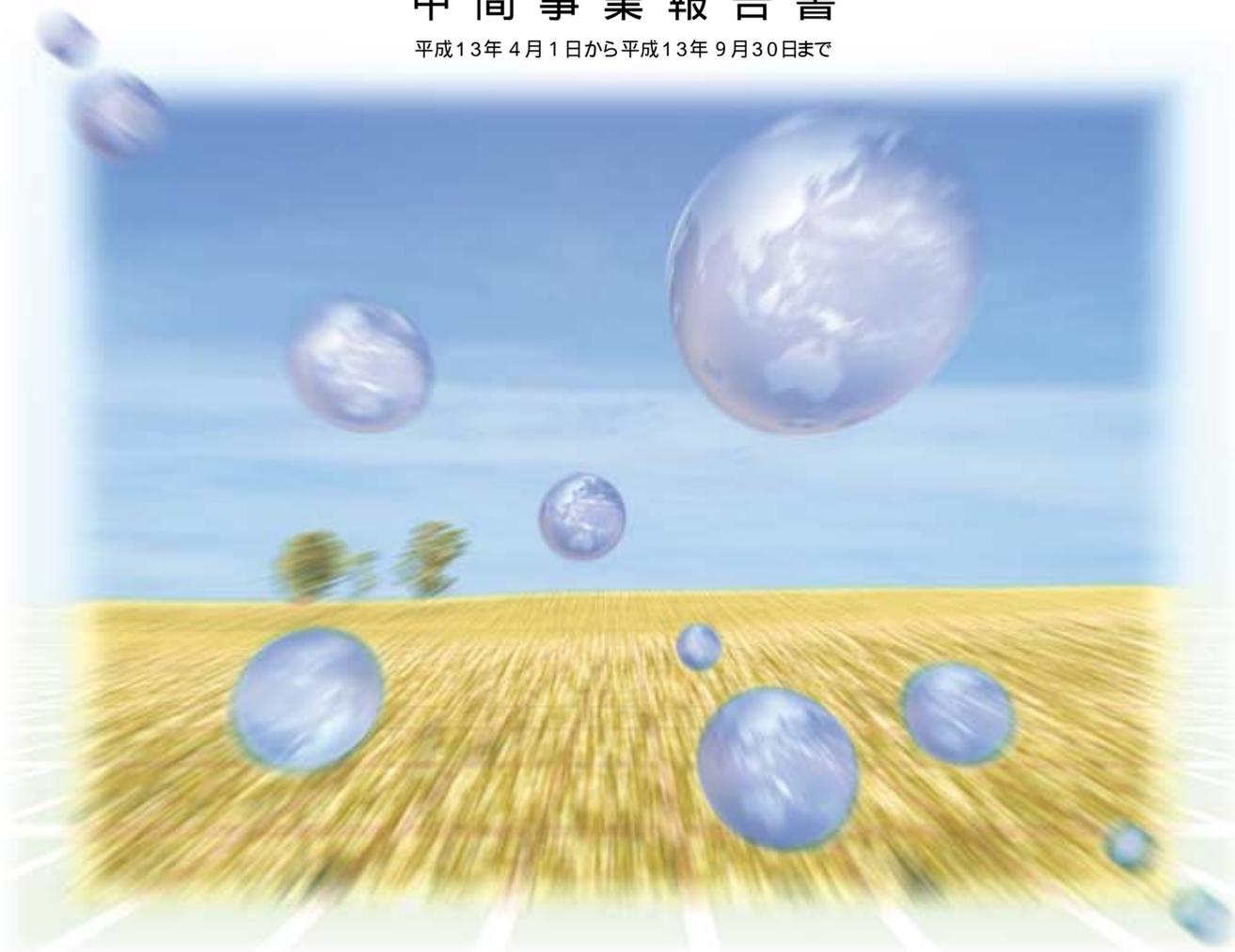


京写レポート

第**44**期
中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで



株式会社 **京写**

(証券コード 6837)



株主の皆様には日頃から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

ここに平成13年4月1日から平成13年9月30日までの第44期中間事業報告書をお届けいたします。

概要については部門別概況と業績の推移でお伝えしますので、まずお問い合わせの多かった課題についてQ&Aでお答えしてまいります。

平成13年12月

代表取締役社長
児嶋雄二

株式会社デンソー他4社と次世代基板PALUP（パラップ）の普及を目指す！

Q 電子部品業界の急激な需要落ち込みの中で、京写グループの上期の業績はどうでしたか？

社長 この上期は、京写グループにおきましても、過去に経験したことのない厳しい環境下にありました。国内は、片面・両面プリント配線板ともに販売量の落ち込みと販売単価の下落で、売上高は前中間対比10.8%減、逆に北米は、立上げ期の受注増加要因もあり、売上高は前中間期対比269.7%増で、最終的には、連結売上高4,348百万円、連結経常利益23百万円、連結中間純利益は44百万円という結果となりました。

Q 下期以降の拠点ごとの課題は何ですか？

社長 まずはアメリカグループを1日も早く収益化することです。昨年来、外資系の大手電機メーカーとの取引を開始しましたが、日本企業と外資系企業との品質の要求度が大きく異なっており、その対応に時間がかかりました。このほどようやくこれに目途がたち、また、需要が安定している自動車関連への参入の準備も進めておりますので、売上や収益面での改善が期待されます。中国およびインドネシアは比較的好調に推移しています。特に中国は、今後ますます世界の企業の進出が加速されると思います。需要の増加や高度化に対応した生産設備の増強や、銀ペー

ストスルーホールプリント配線板を始めとしたより高機能品の品揃えが課題だと思います。さて、日本ですが、日本の産業全体が中国などの安価な製品との競争を余儀なくされてきています。プリント配線板業界も例外ではなく、業界の大幅な再編成は避けられないでしょう。京写グループは、片面プリント配線板については、世界で1, 2位を争う規模を有していますし、業界で唯一世界の4大家電製品生産地域に拠点を持っています。この強みを最大限に発揮するためにも、日本のコスト競争力をさらに高めることが必要です。当面はそれに全力をあげますが、合せて、将来への布石としてPALUP基板の普及にも積極的に取り組みたいと考えています。

Q PALUP基板とは何ですか？

社長

PALUPとは、Patterned Prepreg Lay Up Processの略で、直訳すると、「プリプレグ（ガラスクロスなどの基材に、樹脂を含浸させ、半硬化状態のシートにしたもの。プリント配線板では、絶縁・接着用に用いる。）の上に配線パターンを乗せたプリント配線板を積み重ねて一括プレスして多層基板をつくる方法」といった意味です。PALUPは、樹脂として熱可塑性樹脂（熱をくわえると柔らかくなって融ける性質の樹脂）を使用し、その樹脂だけでプリプレグの役目をするため、構造がシンプルになっています。

Q 今までの多層プリント配線板やビルドアップ基板とどこが違うのですか？

社長

従来の多層板は、すべての層の同じ所に貫通穴があり、せっかく多層化しても配線スペースが

それほど増えない問題がありました。ビルドアップ基板は、これを解決し、高密度の多層板をつくる方法ですが、工程が複雑で生産のために多くの時間を要し、コストが高くなる欠点がありました。また、現在のプリント配線板は熱硬化性樹脂をベースとしているため、リサイクルが難しいという難点がありました。

PALUP基板は、これらの問題を一挙に解決したもので、片面板をベースに非常にシンプルな工程で、生産時間の短縮、ノイズの大幅な減少等による信頼性向上、コストダウンが可能な画期的な工法といえます。また、熱可塑性樹脂をベースとしているため、熱をかけて樹脂とその他の成分を分けることが可能なため、樹脂のリサイクルができることも大きな特長といえます。

Q どんな分野を狙っているのですか？また、いつから市場に出せるのですか？

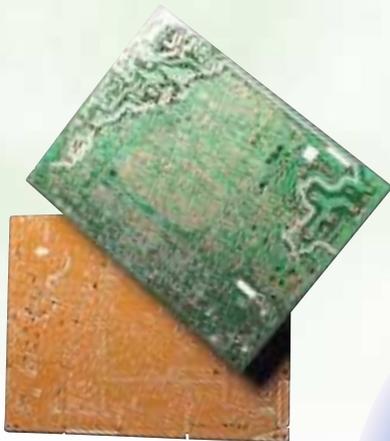
社長

具体的には、携帯電話、車載、LSIパッケージ、民生機器などあらゆる分野の機器に搭載する基板への適用を狙っています。また、地球にやさしい基板であるといえます。

今後につきましては、来年始めからサンプル供給のための試作を開始し、夏頃には、量産を開始する予定で動いています。これからそれぞれの用途に応じた製品の開発や量産技術の確立を行います。

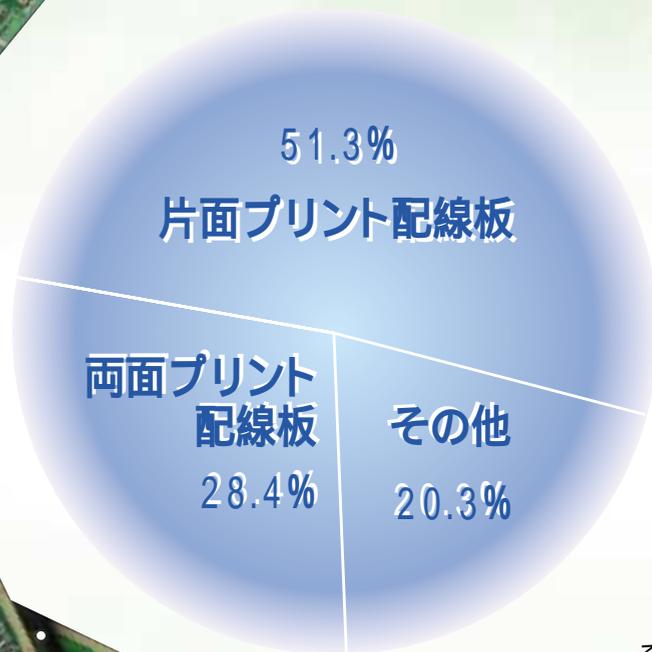
片面プリント配線板

プリント配線板の基本型ともいべきもので、基板の片面のみに導体パターンを構成するプリント配線板です。主に、テレビ、VTR、ステレオ、ラジカセ、電話等の商品に用いられています。

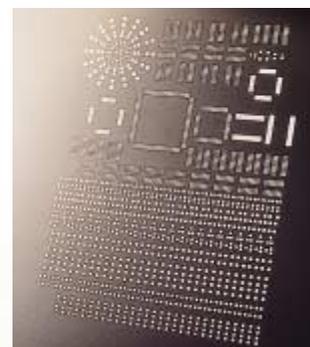


両面プリント配線板

基板の両面に導体パターンを構成するプリント配線板です。主に、テレビ、VTR、パソコン、各種電子機器（家電、自動車用等）等の商品に用いられています。



(注)
当中間連結会計期間における
品目別売上高の構成比率



その他

プリント配線板の生産に必要な付帯品です。主に、回路設計、金型、チェッカー治具（通電検査用の治具）、その他プリント配線板製造用機械、装置等であります。また、プリント配線板に部品を実装するためのツールとしてのメタルマスクも含まれています。

業績の推移

事業年度ベース ハイライト情報

項目	期別	第41期	第42期	第43期	第43期(連)
		(平成11年3月期)	(平成12年3月期)	(平成13年3月期)	(平成13年3月期)
売上高(百万円)		5,986	6,263	7,453	8,438
経常利益(百万円)		398	206	335	123
当期純利益(百万円)		192	343	234	55
1株当たり当期純利益		444円82銭	68円92銭	42円58銭	10円01銭
総資産(百万円)		5,425	5,405	6,511	7,804
純資産(百万円)		1,350	2,631	2,814	2,465
1株当たり純資産		2,862円72銭	476円76銭	510円03銭	446円69銭

中間会計期間ベース ハイライト情報

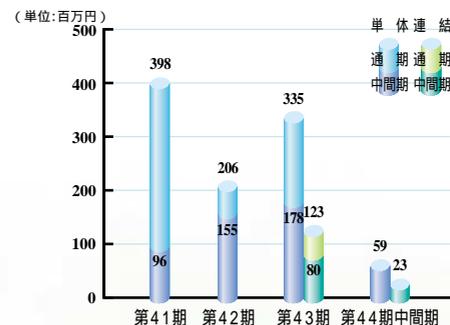
項目	期別	第41期中	第42期中	第43期中	第43期中(連)	第44期中	第44期中(連)
		(平成10年9月期)	(平成11年9月期)	(平成12年9月期)	(平成12年9月期)	(平成13年9月期)	(平成13年9月期)
売上高(百万円)		2,858	2,962	3,632	3,894	3,220	4,348
経常利益(百万円)		96	155	178	80	59	23
中間純利益(百万円)		101	115	92	15	4	44
1株当たり中間純利益		215円13銭	24円45銭	16円73銭	2円77銭	0円88銭	8円13銭
総資産(百万円)		5,079	5,340	5,912	6,798	6,216	7,652
純資産(百万円)		1,041	1,422	2,684	2,394	2,688	2,429

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

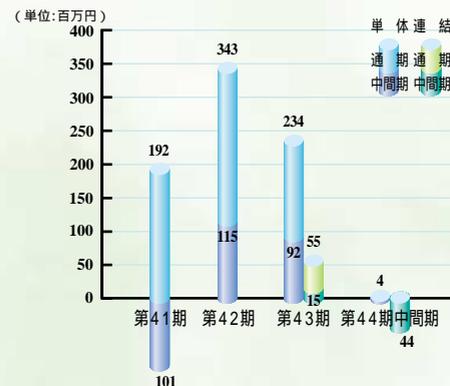
売上高



経常利益



中間(当期)純利益



中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(平成12年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
	金額	金額	金額
【資産の部】			
流動資産			
1. 現金及び預金	770,403	925,701	839,758
2. 受取手形及び売掛金	1,351,153	1,505,704	1,757,924
3. 有価証券		86,765	
4. たな卸資産	679,824	547,794	748,036
5. 繰延税金資産	21,687	28,111	22,642
6. その他	105,232	159,052	104,783
貸倒引当金	5,449	2,825	5,975
流動資産合計	2,922,851	3,250,303	3,467,168
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	506,374	545,761	516,241
(2) 機械装置及び運搬具	1,008,298	1,281,673	981,630
(3) 土地	461,659	484,086	472,520
(4) 建設仮勘定	159,865	141,822	316,665
(5) その他	53,815	49,857	52,035
有形固定資産合計	2,190,013	2,503,200	2,339,092
2. 無形固定資産	36,188	49,222	84,932
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,108,680	1,336,353	1,374,529
(2) 繰延税金資産	100,767	110,694	96,991
(3) その他	441,577	402,403	442,595
貸倒引当金	1,626	62	587
投資その他の資産合計	1,649,399	1,849,388	1,913,529
固定資産合計	3,875,601	4,401,811	4,337,554
資産合計	6,798,452	7,652,115	7,804,722

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(平成12年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
	金額	金額	金額
【負債の部】			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	1,462,875	1,306,348	1,903,783
2. 短期借入金	1,114,037	2,113,945	1,792,081
3. 未払法人税等	99,866	40,580	78,754
4. 賞与引当金	84,992	85,983	81,226
5. その他	430,951	343,378	344,884
流動負債合計	3,192,722	3,890,235	4,200,730
固定負債			
1. 長期借入金	422,966	523,732	329,107
2. リース債務	607,247	597,075	606,258
3. 退職給付引当金	1,052		
4. 役員退職慰労引当金	147,120	135,170	152,090
5. 繰延税金負債	6,239	6,983	7,124
固定負債合計	1,184,626	1,262,961	1,094,580
負債合計	4,377,349	5,153,197	5,295,311
【少数株主持分】			
少数株主持分	26,783	69,810	44,131
【資本の部】			
資本金	758,025	758,025	758,025
資本準備金	809,825	809,825	809,825
連結剰余金	934,335	874,084	972,542
その他有価証券評価差額金	18,037	71,968	5,229
為替換算調整勘定	125,903	59,140	80,340
資本合計	2,394,319	2,429,107	2,465,280
負債、少数株主持分及び資本合計	6,798,452	7,652,115	7,804,722

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金額	金額	金額
売上高		3,894,391	4,348,073	8,438,586
売上原価		3,190,490	3,698,831	7,064,608
売上総利益		703,900	649,241	1,373,977
販売費及び一般管理費		611,476	657,176	1,299,381
営業利益(は損失)		92,423	7,934	74,596
営業外収益		65,803	115,659	211,869
1. 受取利息		1,164	796	2,241
2. 受取配当金		858	1,818	1,559
3. 有価証券売却益			14,927	
4. 有価証券評価益			31,149	
5. 持分法による投資利益		53,127	53,966	148,596
6. 雑収入		10,652	13,000	59,471
営業外費用		77,572	84,626	163,081
1. 支払利息		64,748	70,138	142,137
2. 受取手形売却損失		12,181	5,610	14,839
3. 雑損失		643	8,877	6,104
経常利益		80,653	23,098	123,384
特別利益		25,252	60,078	154,035
1. 固定資産売却益		564	713	564
2. 貸倒引当金戻入益		6,188	3,187	5,174
3. 投資有価証券売却益			14,181	129,796
4. 受取保険金			10,916	
5. 受入補償金			31,080	
6. 役員退職慰労引当金戻入益		18,500		18,500
特別損失		9,886	62,646	34,466
1. 固定資産除売却損		612	1,849	792
2. 退職給付会計基準変更時差異		9,274	9,274	18,549
3. 投資有価証券評価損			1,346	15,125
4. 社葬費用			28,040	
5. 特別退職慰労金			12,200	
6. その他			9,936	
税金等調整前中間(当期)純利益		96,019	20,531	242,952
法人税、住民税及び事業税		103,439	41,183	230,806
法人税等調整額		3,389	35,948	16,264
少数株主損失		26,094	11,739	59,350
中間(当期)純利益(は損失)		15,285	44,862	55,232

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		910,859	972,542	910,859
連結剰余金増加高		64,784	-	64,784
1. 持分法適用会社公募増資による剰余金増加高		64,784	-	64,784
連結剰余金減少高		56,595	53,595	58,335
1. 配当金		27,595	27,595	27,595
2. 役員賞与		29,000	26,000	30,740
中間(当期)純利益(は損失)		15,285	44,862	55,232
連結剰余金中間期末(期末)残高		934,335	874,084	972,542

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
科 目	金 額	金 額	金 額
： 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	96,019	20,531	242,952
減価償却費	126,343	132,476	268,893
諸引当金の増減額	16,341	15,837	16,702
受取利息及び受取配当金	2,023	2,614	3,801
持分法による投資利益	53,127	53,966	148,596
支払利息	64,748	70,138	142,137
有形固定資産除売却損益	4,262	1,136	4,460
投資有価証券売却損益	-	14,181	129,796
売上債権の増減額	99,511	282,449	300,073
たな卸資産の増減額	88,459	219,196	146,220
仕入債務の増減額	114,369	635,513	543,339
その他	33,313	34,548	98,939
小 計	370,091	30,734	546,611
利息及び配当金の受取額	2,010	2,627	3,791
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	-	8,386
利息の支払額	54,040	80,680	122,271
法人税等の支払額	132,471	79,357	280,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,590	188,145	155,567

(単位：千円)

期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
科 目	金 額	金 額	金 額
： 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	78,511	-
有価証券の売却による収入	-	37,692	-
有形固定資産の取得による支出	203,717	162,724	501,181
投資有価証券の取得による支出	85,880	35,650	299,080
投資有価証券の売却による収入	-	37,467	201,459
その他	5,724	895	15,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,322	202,622	613,850
： 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	177,524	217,338	771,762
長期借入れによる収入	126,600	400,000	137,700
長期借入金の返済による支出	134,244	119,094	278,553
株式の発行による収入	-	59,761	-
配当金の支払額	27,186	27,283	28,039
その他	29,402	56,638	82,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,290	474,083	520,719
： 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,241	1,538	7,418
： 現金及び現金同等物の増減額	4,799	84,854	69,855
： 現金及び現金同等物の期首残高	749,163	819,018	749,163
： 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	753,963	903,873	819,018

中間貸借対照表

科 目	(単位：千円)		
	期 別 前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産			
1.現金及び預金	731,684	626,221	802,914
2.受取手形	270,005	254,657	429,653
3.売掛金	1,061,799	1,009,972	1,110,044
4.たな卸資産	458,587	304,103	420,951
5.短期貸付金	378,000	799,980	433,650
6.繰延税金資産	22,013	24,060	23,206
7.その他	344,995	217,959	147,761
貸倒引当金	7,336	5,298	8,144
流動資産合計	3,259,749	3,231,656	3,360,036
固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物	196,868	164,603	178,768
(2)機械及び装置	209,061	167,788	184,439
(3)土地	337,782	337,782	337,782
(4)その他	67,611	59,332	65,139
有形固定資産合計	811,324	729,507	766,130
2.無形固定資産	15,493	14,967	17,512
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券	1,418,701	1,809,235	1,942,728
(2)繰延税金資産	49,931	112,724	66,023
(3)その他	358,573	318,867	359,296
貸倒引当金	1,626	62	587
投資その他の資産合計	1,825,580	2,240,765	2,367,461
固定資産合計	2,652,398	2,985,240	3,151,104
資産合計	5,912,147	6,216,896	6,511,141

科 目	(単位：千円)		
	期 別 前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
【負債の部】			
流動負債			
1.支払手形	1,025,041	844,164	1,272,266
2.買掛金	476,558	300,199	469,569
3.短期借入金	864,192	1,608,038	1,288,642
4.未払法人税等	97,481	24,760	76,934
5.賞与引当金	81,355	82,444	78,022
6.その他	284,382	173,328	198,736
流動負債合計	2,829,011	3,032,934	3,384,170
固定負債			
1.長期借入金	250,028	359,890	160,032
2.退職給付引当金	991		
3.役員退職慰労引当金	147,120	135,170	152,090
固定負債合計	398,139	495,060	312,122
負債合計	3,227,151	3,527,994	3,696,292
【資本の部】			
資本金	758,025	758,025	758,025
資本準備金	809,825	809,825	809,825
利益準備金	39,550	44,910	39,550
その他の剰余金			
1.任意積立金	938,945	1,115,590	938,945
2.中間当期末処分利益	120,612	32,519	263,274
その他の剰余金合計	1,059,558	1,148,110	1,202,219
その他有価証券評価差額金	18,037	71,968	5,229
資本合計	2,684,996	2,688,902	2,814,848
負債、資本合計	5,912,147	6,216,896	6,511,141

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
売 上 高		3,632,209	3,220,032	7,453,297
売 上 原 価		2,916,044	2,606,501	6,029,413
売 上 総 利 益		716,164	613,531	1,423,884
販売費及び一般管理費		520,962	535,957	1,093,984
営 業 利 益		195,202	77,574	329,899
営 業 外 収 益		16,937	18,654	71,336
営 業 外 費 用		33,839	36,746	65,867
経 常 利 益		178,300	59,482	335,369
特 別 利 益		24,101	28,694	152,602
特 別 損 失		9,381	50,519	33,770
税引前中間(当期)純利益		193,020	37,657	454,202
法人税、住民税及び事業税		101,003	25,105	227,640
法人税等調整額		305	7,706	8,421
中間(当期)純利益		92,321	4,845	234,982
前期繰越利益		28,291	27,673	28,291
中間(当期)末処分利益		120,612	32,519	263,274

(注) 中間財務諸表作成において、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

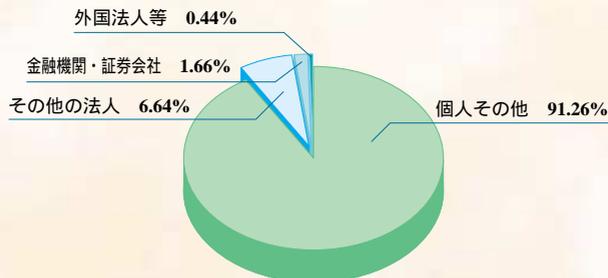
株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 18,000,000株
- (2) 発行済株式総数 5,519,000株
- (3) 株主数 903名
- (4) 大株主

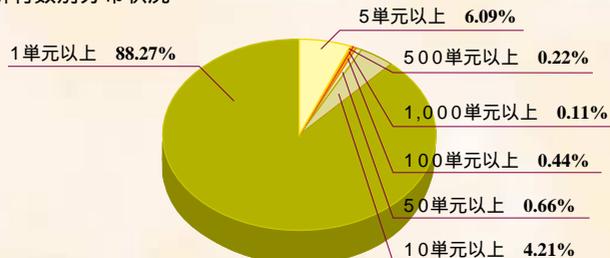
株 主 名	当社の出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	株	%	株	%
合 名 会 社 児 嶋	1,124,000	20.4		
児 嶋 雄 二	786,000	14.2		
児 嶋 照 子	564,000	10.2		
児 嶋 一 登	175,000	3.2		
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	111,000	2.0		
株式会社東京三菱銀行	100,000	1.8	40	0.0
エル・アンド・エム・インター ナショナル株式会社	100,000	1.8		
京写従業員持株会	91,300	1.7		

(注) 当社が保有する株式会社東京三菱銀行の株式は、平成13年4月2日付で株式移転により、同社の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャルグループの株式40株(持株比率0.0%)となっております。

所有者別分布状況



所有数別分布状況



会社概要

会社の概況（平成13年9月30日現在）

1. 主要な事業内容

当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。

2. 主要な事業所及び工場

名称	所在地
本社	京都府久世郡久御山町
京都工場	京都府久世郡久御山町
九州工場	熊本県玉名市
関東支社	東京都台東区
福島営業所	福島県須賀川市
鳥取営業所	鳥取県鳥取市

3. 従業員数 231名（25名）

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

取締役及び監査役

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	児嶋雄二	
取締役副社長	中山茂	製造本部長
取締役	脇博美	海外担当Kyosha IDT (Holdings) Company Limited 取締役、Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. 総経理
取締役	荒弘	営業本部長兼関東支社長
取締役	森本正明	総務部長
取締役	児嶋一登	経営企画部長兼海外(北米)担当Kyosha America Corporation 代表取締役 Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. 取締役
取締役	山田敏雄	海外(中国)担当Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. 取締役副総経理
取締役	桃井茂	経理部長
監査役	鮫島正弘	常勤
監査役	千田適	弁護士
監査役	松井幸雄	

ピックアップニュース

Pick up News!

デンソー他4社と次世代基板「PALUP」の早期市場投入に向けて、業務提携

このたび、PALUPの早期市場化に向けて、(株)デンソー、(株)ソーワコーポレーション、(株)アイレックス、(株)野田スクリーン、(株)オーケープリントの5社と業務提携いたしました。

(詳しくは本中間事業報告書1・2ページをご覧ください。)

中国工場の第3工場完成、銀スル設備設置へ

中国工場（番禺京写）第3工場（建屋）がこのほど完成いたしました。新工場は4階建て、延床面積約11,000㎡で、今後の生産能力増強をみこした大きさとなっています。その第一弾として、銀ペーストスルーホールプリント配線板（以下銀スルといいます。）の来春からの一貫生産開始に向けて、パターン形成ラインの設置を進めています。これにより、中国工場の生産能力は、片面プリント配線板が15万㎡、銀スル2.5万㎡となり、目標である、中国市場の片面プリント配線板10%の30～35万㎡体制に向けてスタートしました。





株主メモ

決 算 期	3月31日	(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日綱町1番10
定 時 株 主 総 会	6月	(電話照会先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部
株 主 確 定 基 準 日	(1) 定時株主総会・利益配当金 3月31日 (2) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して 基準日を定める。		(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
		公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞